

比較経済研究所

I 2020年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020年度大学評価結果総評】（参考）

比較経済研究所の研究・教育活動は、国際コンファレンスや比較研公開講演会、比較研サロンの開催、比較研シリーズプロジェクトは兼担プロジェクトの実施、そして八王子市学園都市大学（いちょう塾）での講演や、多くの外部的資金の獲得など、活発な活動が実施されており、高く評価できる。対外的な研究発表についても、書籍や英文ジャーナルの発行、多数の論文発表や学会等での報告を行っており、大変優れている。研究成果に対する社会的評価については、書評や論文の被引用件数、webサイトアクセス件数、表彰・受賞歴等の把握が望まれる。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

講演会などの情報発信はCOVID-19のため、今年度は実施できなかったが、研究成果の発表については、ほぼ例年並みの実績を残すことができた。これまで把握できていなかった研究成果の社会的評価については、論文の引用状況を調査した。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

比較経済研究所は、2020年度コロナ感染の広がりにより様々な制約下にあるなかで、比較経済研究所による講演会等の情報発信は困難であった一方、研究成果の発表についてはほぼ例年並みの実績を残しており、とくに比較研プロジェクト、兼担プロジェクト、コンファレンス等が着実に遂行されたことは高く評価できる。

II 自己点検・評価

1 研究活動

【2021年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2020年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2020年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を記入。

【比較研プロジェクト】

- ・日本のマクロ経済構造の分析－理論面・実証面からの解明－
- ・東アジアの域内貿易・投資と経済相互依存

【兼担プロジェクト】

- ・国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造
- ・公共財や外部性が存在する経済での交渉の役割の解明：理論モデルの構築と応用
- ・ヘテロ経済モデルを用いた日本の金融・財政政策分析
- ・高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究
- ・わが国の「保険医療材料制度」の課題と今後のあり方に関する国際比較研究－イノベーション促進と社会厚生拡大、財政的持続可能性の両立を図る制度構築に向けて－
- ・企業統治：赤字事業からの早期退出と稼ぐ力の視点から
- ・戦略不全企業を考慮した国際競争力を高める直接投資戦略の実証研究
- ・サイエンス・イノベーションの経済分析
- ・人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究
- ・Macroeconomic shocks and Firms' Overseas expansion: Factor-Augmented VAR Approach
- ・コモンオーナーシップが株価形成、企業ガバナンスに与える影響

【比較経済研究所主催のコンファレンス】

「東アジアの域内貿易・投資と経済相互依存」研究プロジェクト・コンファレンス

開催日：2021年3月22日 開催場所：法政大学市ヶ谷キャンパスポアソナードタワー11階1101教室、参加者5名
テーマ：東アジアの国際金融・貿易・経済成長

報告者：Vu Tuan Khai（法政大学）、倪 彬（法政大学）、中田勇人（明星大学）、田口博之（埼玉大学）、井上智夫（成蹊大学）

<p>そのほかの研究プロジェクトにおいて実施された研究会の詳細については、比較経済研究所「年次活動報告 2020 年度（令和 2 年度）」を参照されたい。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・比較経済研究所「年次活動報告 2020 年度（令和 2 年度）」 <p>※ホームページ上にて公表予定</p>
<p>②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）</p> <p>※2020 年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書（共同研究比較研シリーズプロジェクトの成果）の刊行 法政大学比較経済研究所・小黒一正編『人口動態変化と財政・社会保障の制度設計（法政大学比較経済研究所 研究シリーズ 35）』日本評論社、2021 年 3 月 30 日刊。 ・英文ジャーナルの発行 比較研の英文紀要“Journal of International Economic Studies”、No. 35、発行日：2021 年 3 月。5 本の論文を収録（特集論文 4 本）。 ・洋書の刊行 Esho, H. and Kondo, A. eds. Changing Dynamics of the Great-Sphere Asian Economy: Industry and Development（洋書シリーズ No. 2）2021 年 3 月。 ・その他、各共同研究プロジェクトにおいて公表した研究成果については、比較経済研究所「年次活動報告 2020 年度（令和 2 年度）」を参照されたい。 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・比較経済研究所「年次活動報告 2020 年度（令和 2 年度）」 <p>※ホームページ上にて公表予定</p>
<p>③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）</p> <p>※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して 2020 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2020 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、2020 年度の web サイトアクセス件数、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。</p> <p>本研究の専任・兼任研究員が執筆した論文の本年度における被引用件数は、総計で 114 件（専任研究員 4、兼任研究員 110）であった。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Google Scholar または Scopus のデータベース
<p>④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）</p> <p>※2020 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。</p> <p>2020 年度は実施しなかった（2019 年度は実施した）。2021 年度は実施する予定である。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし
<p>⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況</p> <p>※2020 年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）及び 2020 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020 年度の科学研究費補助金への応募は 5 件、うち採択 3 件、交付額（直接経費）は合計で 6,000 千円。 ・2020 年度の科学研究費補助金を交付された課題は 23 件。配分額は、基盤 A：850 千円、基盤 B：5,279 千円、基盤 C：4,450 千円、若手 B：600 千円。 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし
<p>⑥研究所（センター）における研究活動等に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。</p> <p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>2020 年 4 月の緊急事態宣言に伴い、研究室の事務所を閉室としたが、5 月の連休明けからはテレワークを取り入れながら業務を続けている。所蔵資料の閲覧・貸し出しは停止していたが、7 月に予約制を導入し、再開した。研究会などは、主としてオンラインで行っている。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p>

・比較経済研究所のホームページのお知らせ「比較経済研究所の来館サービス再開（7月1日から）について」

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

比較経済研究所の2020年度の研究・教育活動実績については、2件の比較研プロジェクト、11件の兼担プロジェクト、1件の研究プロジェクト・コンファレンスおよび研究プロジェクト毎の研究会等を精力的に開催している点で評価できる。

出版物としては、日本語書籍、英語書籍各1冊、英文紀要1冊（特集論文4本）が刊行され、ホームページ上で公開されている。また、各研究プロジェクトの研究成果は「年次活動報告2020年度」に所収されている。研究成果を着実に積み上げている点は評価できる。

これらの研究成果に対する社会的評価としては、専任・兼担研究員による論文の被引用件数は、総計で114件（専任研究員4、兼担研究員110）であり、研究に対する注目度の高さは特筆される。第三者評価は2020年度実施されなかったが、2021年度は実施予定であり、高評価を期待したい。

2020年度の科学研究費補助金の採択件数は3件で交付額（直接経費）は合計で6,000千円となり、研究テーマの質、適宜性共に一定の評価を得ている。

III 2020年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的	
1	中期目標	国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する	
	年度目標	内外の研究者とのネットワークを構築しつつ、研究成果の一部を書籍等で社会に公開する	
	達成指標	書籍を2冊以上刊行する	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由		比較研シリーズ1冊と英文叢書1冊を刊行した。	
	改善策	—	
No	評価基準	内部質保証	
2	中期目標	定期的に内部評価を行う	
	年度目標	質保証委員会を開催し、その結果を研究所の運営にフィードバックする	
	達成指標	質保証委員会報告書を作成し、運営委員会に報告する	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由		2月26日に質保証委員会を開催し、報告書を作成し、3月5日の運営委員会で報告した。	
	改善策	—	
No	評価基準	研究活動	
3	中期目標	理念・目的に沿った研究を推進する	

	年度目標	学内・学外と連携し、研究を推進する	
	達成指標	①外部研究資金の新規獲得件数を前年度と同数以上にする②コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	専任・兼任研究員の科研費の新規獲得件数は、2019年度と同じ3件だった。また、コンファレンスを開催した(3月22日)。
		改善策	—
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
4	中期目標	研究成果を学部生や一般市民に公開する	
	年度目標	①学内で講演会を実施する②学外でセミナーを実施する	
	達成指標	①学内で講演会を1回開催する②学外で一般市民向けのセミナーを1回実施する	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
理由		新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため、開催を見合わせた。	
改善策	新型コロナウイルス感染症対策を施したうえで、開催を図る。		
【重点目標】 「研究活動」の年度目標「コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する」			
【目標を達成するための施策等】 比較研シリーズプロジェクトにおいてコンファレンスまたはシンポジウムを開催する			
【年度目標達成状況総括】 3月22日にコンファレンスを開催した。			

【2020年度目標の達成状況に関する大学評価】

比較経済研究所における2020年度目標に対する年度末の自己評価は、理念・目的はA、内部質保証はA、研究活動はA、社会貢献・社会連携はBと、概ね達成できている。
理念・目的については、「書籍を2冊以上刊行する」という達成目標に対し、比較研シリーズ1冊および英文叢書1冊を刊行している。内部質保証委員会については、年度末に開催され、報告書が提出されている。
研究活動については、世界的コロナ禍の下、様々な制約がある中で当初掲げた「外部研究資金の前年度と同数以上の獲得」や「コンファレンス、シンポジウムの開催」の目標を達成できたことは評価に値する。
社会貢献・連携については、当初「学内外での講演会や市民向けセミナーの開催」が予定されていたが、やむなく開催見合わせにいたったことは残念である。一方で2021年3月にはこうした状況の中で、「東アジアの域内貿易・投資と経済相互依存」をテーマに学外から研究者を招きコンファレンスを開催し、対外的に研究成果の発表を行ったことは高く評価できる。

IV 2021年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する
	年度目標	内外の研究者とのネットワークを構築しつつ、研究成果の一部を書籍等で社会に公開する
	達成指標	書籍を1冊以上刊行する
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	定期的に内部評価を行う
	年度目標	質保証委員会を開催し、その結果を研究所の運営にフィードバックする
	達成指標	質保証委員会報告書を作成し、運営委員会に報告する
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	理念・目的に沿った研究を推進する
	年度目標	学内・学外と連携し、研究を推進する

	達成指標	コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	研究成果を学部生や一般市民に公開する
	年度目標	学内で講演会を実施する
	達成指標	学内で講演会を1回以上開催する
<p>【重点目標】 「研究活動」の年度目標「コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する」</p> <p>【目標を達成するための施策等】 比較研シリーズプロジェクトにおいてコンファレンスまたはシンポジウムを開催する</p>		

【2021年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

比較経済研究所では、評価基準の理念・目的、内部質保証、研究活動、社会貢献・社会連携について、中期目標（2018—2021年度）を設定し、それらと整合性を保ちつつ2021年度の具体的な目標と達成指標を掲げている。書籍1冊以上の刊行、学内外との研究連携・推進を目的とするコンファレンス、シンポジウムの開催、また研究成果の公開、共有を目的とする講演会（1回以上）の開催等は、同研究所の理念・目的と照らし合わせて適切であり、具体性もあり評価できる。2021年度は2020年度とほぼ同様の目標となっており、現下の状況を考えれば致し方のないことであるが、年度末における達成状況に期待したい。

【大学評価総評】

比較経済研究所の理念・目的は、国際比較の観点から、我が国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進することである。しかし、2020年度は、積極的な研究交換が期待されていたアジア諸国がコロナパンデミックによる深刻な被害国となり、研究活動に重大な制限が課せられることを余儀なくされた。2021年度上期においても依然コロナ禍からの出口がはっきりとは見通せない中ではあるが、引き続き中期目標（2018—2021年度）を堅持しつつ、2021年度達成指標である研究書籍の刊行、対外向け研究発表、定期的な内部および外部評価、学内外に向けたコンファレンス、シンポジウム、セミナー等を可能な限り実現することを期待したい。

なお、コンファレンス、シンポジウム、セミナーの全体あるいは一部を、費用を抑えた最新技術の導入によってオンライン等により継続的に実行することで、国内外の関連地域とのさらに活発な議論の交換が期待できるのではないかとと思われるので、検討を期待したい。

なお、自己点検・評価シートでの自己点検において「長所・特色」「問題点」が挙げられていなかったが、2020年度目標が概ね達成されていた場合についても今後の発展のために必要であると考えられる。